

2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月12日

上場会社名 株式会社スマレジ 上場取引所 東
 コード番号 4431 URL <https://corp.smaregi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮崎 龍平
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 式地 めぐみ (TEL) 06-7777-1772
 定時株主総会開催予定日 2026年7月29日 配当支払開始予定日 2026年7月14日
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績(2025年5月1日~2026年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	13,345	20.6	3,216	35.2	3,186	34.9	2,228	35.5
2025年4月期	11,066	—	2,380	—	2,362	—	1,645	—

(注) 包括利益 2026年4月期 2,228百万円(35.5%) 2025年4月期 1,645百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	115.71	115.56	25.8	25.5	24.1
2025年4月期	85.46	85.33	21.4	21.6	21.5

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 一百万円 2025年4月期 一百万円

(注) 2025年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年4月期の対前期増減率は記載しておりません。また、2025年4月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	14,080	9,612	68.3	499.05
2025年4月期	10,917	7,672	70.3	398.36

(参考) 自己資本 2026年4月期 9,612百万円 2025年4月期 7,672百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	3,120	△606	△288	8,138
2025年4月期	2,465	△1,919	81	5,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	288	17.6	3.8
2026年4月期	—	0.00	—	24.00	24.00	462	20.7	5.3
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	29.00		20.1	

(注) 2025年4月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,387	15.3	4,004	24.5	4,004	25.7	2,781	24.8	144.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年4月期	19,693,800株	2025年4月期	19,692,400株
② 期末自己株式数	2026年4月期	431,503株	2025年4月期	431,404株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	19,261,297株	2025年4月期	19,250,428株

(参考) 個別業績の概要

2026年4月期の個別業績(2025年5月1日～2026年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	12,586	16.4	3,227	36.4	3,195	36.1	2,252	36.6
2025年4月期	10,813	28.9	2,366	36.4	2,348	38.4	1,649	36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期	116.96	116.80
2025年4月期	85.67	85.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	13,751	9,640	70.1	500.50
2025年4月期	10,483	7,676	73.2	398.56

(参考) 自己資本 2026年4月期 9,640百万円 2025年4月期 7,676百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年6月15日(月)に決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年5月1日から2026年4月30日まで)における当社POSシステムのメインユーザーである飲食等のサービス業界や小売業界の景気動向は、深刻な人手不足や原材料費高騰という課題を抱えつつも、旺盛なインバウンド需要や持ち直しの動きがみられる個人消費を取り込み、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画達成に向けた施策を強力に推進いたしました。

売上高においては、POSを核とした周辺サービスとのクロスセル提案の浸透を図ったことで、特に「POS×決済」の併売率が着実に上昇し、月額利用料等のストック収入が全体の成長を牽引いたしました。また、初期費用を抑えられるというメリットにより、「機器販売」から「機器サブスク」プランへの転換が期初予想を上回るスピードで進展いたしました。これにより、中長期的な収益基盤となるストック売上の比率が一段と向上し、収益構造はより強固なものとなっております。さらに、販売費及び一般管理費における広告宣伝費の効率的な運用や採用活動の最適化、組織の生産性向上に努めたことが奏功し、営業利益率も大幅に向上いたしました。その結果、最重要指標であるARRは、第2次中期経営計画の目標値を前倒しで達成した後も堅調に推移し、着実な上積みを実現いたしました。

将来の成長に向けた取り組みとしては、プロダクトの拡充と組織力の強化に注力いたしました。2026年3月には、蓄積されたPOSデータと決済実績を活用した独自の金融サービス「スマレジ・出世払い」を開始し、中小店舗(SMB)の成長投資を支援するファイナンス領域への足掛かりを築きました。また、次世代の決済端末の開発など、プロダクトの付加価値向上を図っております。

組織面においては、エンタープライズ部門の知見を全社に共有する体制の整備を進めたことにより、営業活動の効率化が図られ、第4四半期の繁忙期においても高い成約率を維持いたしました。加えて、次期以降のさらなる成長を見据え、リーダー層を中心とした中長期的な営業戦略の策定や組織全体の提案力の底上げを図るなど、ARR目標の達成に向けた強固な体制を構築してまいりました。

また、2026年5月1日付で連結子会社である株式会社ネットショップ支援室を吸収合併いたしました。先行して実施したオフィス統合等を通じて、実店舗とECをシームレスに支援するための推進体制を整えております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は13,345百万円(前期比20.6%増)、営業利益は3,216百万円(前期比35.2%増)、経常利益は3,186百万円(前期比34.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,228百万円(前期比35.5%増)となりました。

なお、当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

販売高前年同期比

(単位：千円)

販売内訳	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)	前年同期比(%)
月額利用料等	7,663,750	10,089,510	+31.7
機器販売等	3,048,937	2,822,811	△7.4
その他	353,444	433,084	+22.5
合計	11,066,132	13,345,406	+20.6

※2026年4月期より、「機器販売等」に含めていた「スマレジ保守サービス料」の販売高を、継続的に発生する定額収益の性質に鑑み、「月額利用料等」の販売高に計上しております。それに伴い、前連結会計年度の販売高も組替えて表示しております。

ARR推移

(単位：百万円)

	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月	2026年4月
スマレジ利用料関連	2,230	3,243	4,209	5,534	6,901
キャッシュレス決済	381	624	1,175	1,794	2,567
タイムカード	309	436	548	676	831
EC関連 (ネットショップ支援室)	—	—	—	675	756
ARR合計	2,920	4,303	5,932	8,679	11,055

※1 ARR：Annual Recurring Revenue（年間経常収益）。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue：月間経常収益）を12倍して算出しております。

※2 2025年4月以降のARRには、連結子会社の数値も含まれております。

※3 2026年4月期より「機器販売等」に含めておりました「スマレジ保守サービス料」の販売高を、「月額利用料等」の販売高に計上しております。それに伴い、ARRにおいては「スマレジ利用料関連」に含めております。

有料プラン登録店舗数の推移

	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月	2026年4月
有料プラン	24,448	29,410	36,006	42,016	48,297

※店舗数の定義は、実際に「スマレジ」でサインアップを行い登録された数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

累積取扱高の推移

(単位：百万円)

	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月	2026年4月
累積取扱高	4,605,960	6,243,138	8,457,026	11,225,482	14,595,859

※累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,195百万円増加し、11,020百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,225百万円、未収入金が559百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、3,060百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が84百万円増加したものの、投資その他の資産が103百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,163百万円増加し、14,080百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,228百万円増加し、4,034百万円となりました。この主な要因は、未払金が571百万円、預り金が449百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、433百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が19百万円減少したものの、資産除去債務が13百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,223百万円増加し、4,467百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,940百万円増加し、9,612百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2,228百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて2,225百万円増加し、8,138百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,120百万円(前連結会計年度は2,465百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,186百万円の計上、未払金の増加額571百万円、減価償却費の計上461百万円及び預り金の増加額449百万円等により増加した一方で、法人税等の支払906百万円、未収入金の増加額559百万円及び売上債権の増加額345百万円等により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は606百万円(前連結会計年度は1,919百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出382百万円、無形固定資産の取得による支出314百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は288百万円(前連結会計年度は81百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額288百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが提供する主なサービスは、飲食店や小売店が販売情報の管理・分析を行う際に使用する高機能クラウド型POSレジ「スマレジ」です。他にも、勤怠管理サービスである「スマレジ・タイムカード」や、キャッシュレス決済サービス等を展開しております。人手不足や人件費の高騰、インバウンド需要の高まりによるキャッシュレス決済の普及などが後押しとなり、初期費用が安価で業務効率化が期待できるクラウド型POSレジは増加傾向にあります。

このような環境のなか、当社は「TO BE THE NEW STANDARD」をスローガンに、長期ビジョン「VISION2031」において、ARR300億円を掲げ、国内POS市場のトップシェアを目指しています。第3次中期経営計画の初年度となる2027年4月期においては、「お店のOS」構想に基づく成長戦略により、ARRはYoY+29.0%の142億円を目指します。さらに、同計画期間中はCAGR25%超の成長を見込み、2029年4月期にはARR222億円の達成を目標としております。

なお、2026年5月1日付で株式会社ネットショップ支援室を吸収合併し、同社が培ってきたEC領域の知見と、当社の強みであるPOS・決済・顧客管理機能を組織レベルで統合いたしました。これにより意思決定の迅速化を図るとともに、各部門間の連携を強化し、クロスセルの推進や経営リソースの最適配分、知見共有の高度化を加速してまいります。

成長戦略の柱としては、①消費減税対応や省人化需要を取り込む顧客基盤の拡大、②POS×決済の一体提供や免税リファンド・ファクタリング等の新たな収益モデル構築による決済・フィンテック事業の強化、③全社AI推進体制の確立とAPI高度化・商取引データ活用プロダクトの創出によるAI戦略の推進、④戦略的M&Aへの優先配分と営業利益水準20%前後を意識した資本規律に基づく成長を加速させる資本配分戦略、の4つを推進してまいります。ストック型収益率の向上に伴い、高い水準で安定した利益成長を実現することで、第3次中期経営計画の目標達成を目指してまいります。

以上から、2027年4月期の業績予想といたしましては、売上高15,387百万円、営業利益4,004百万円、経常利益4,004百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,781百万円を見込んでおります。

なお、決済関連事業の拡大を見据えて設立した子会社を含む連結業績予想として開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,912,615	8,138,218
売掛金	846,672	1,101,008
商品	650,131	844,895
未収入金	50,833	610,366
その他	365,900	390,089
貸倒引当金	△909	△64,264
流動資産合計	7,825,243	11,020,314
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	405,077	378,096
工具、器具及び備品（純額）	350,892	462,498
その他（純額）	30	0
有形固定資産合計	756,000	840,594
無形固定資産		
のれん	432,537	366,202
ソフトウェア	289,667	351,853
ソフトウェア仮勘定	118,031	171,385
顧客関連資産	786,683	724,015
その他	906	1,036
無形固定資産合計	1,627,826	1,614,493
投資その他の資産		
敷金	435,695	343,094
繰延税金資産	195,059	203,230
その他	77,765	59,126
投資その他の資産合計	708,520	605,451
固定資産合計	3,092,347	3,060,539
資産合計	10,917,591	14,080,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,243	356,674
短期借入金	100,000	100,000
未払金	481,732	1,053,083
未払法人税等	575,262	657,042
未払消費税等	183,011	254,669
預り金	596,104	1,045,264
賞与引当金	19,700	18,456
役員株式給付引当金	—	11,424
株式給付引当金	—	4,063
その他	624,759	533,774
流動負債合計	2,805,814	4,034,452
固定負債		
資産除去債務	198,289	211,691
繰延税金負債	240,692	221,291
その他	—	545
固定負債合計	438,981	433,527
負債合計	3,244,796	4,467,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,156,068	1,156,198
資本剰余金	1,184,717	1,184,951
利益剰余金	5,929,747	7,869,629
自己株式	△597,739	△597,905
株主資本合計	7,672,794	9,612,873
純資産合計	7,672,794	9,612,873
負債純資産合計	10,917,591	14,080,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	11,066,132	13,345,406
売上原価	4,305,136	4,572,432
売上総利益	6,760,995	8,772,974
販売費及び一般管理費	4,380,830	5,556,025
営業利益	2,380,164	3,216,948
営業外収益		
受取利息	3,539	13,286
その他	16,352	13,828
営業外収益合計	19,891	27,114
営業外費用		
支払利息	75	945
固定資産除却損	—	49,642
その他	37,173	7,212
営業外費用合計	37,248	57,800
経常利益	2,362,807	3,186,262
税金等調整前当期純利益	2,362,807	3,186,262
法人税、住民税及び事業税	726,945	985,037
法人税等調整額	△9,322	△27,572
法人税等合計	717,623	957,465
当期純利益	1,645,184	2,228,796
親会社株主に帰属する当期純利益	1,645,184	2,228,796

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	1,645,184	2,228,796
包括利益	1,645,184	2,228,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,645,184	2,228,796
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,154,961	1,160,942	4,284,563	△631,316	5,969,150	5,969,150
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	1,107	1,107			2,215	2,215
親会社株主に帰属する当期純利益			1,645,184		1,645,184	1,645,184
自己株式の取得				△314	△314	△314
自己株式の処分		22,667		33,891	56,559	56,559
当期変動額合計	1,107	23,775	1,645,184	33,576	1,703,643	1,703,643
当期末残高	1,156,068	1,184,717	5,929,747	△597,739	7,672,794	7,672,794

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,156,068	1,184,717	5,929,747	△597,739	7,672,794	7,672,794
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	129	129			259	259
剰余金の配当			△288,914		△288,914	△288,914
親会社株主に帰属する当期純利益			2,228,796		2,228,796	2,228,796
自己株式の取得		104		△165	△61	△61
当期変動額合計	129	233	1,939,881	△165	1,940,079	1,940,079
当期末残高	1,156,198	1,184,951	7,869,629	△597,905	9,612,873	9,612,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,362,807	3,186,262
減価償却費	310,772	461,180
長期前払費用償却額	2,826	1,860
のれん償却額	24,502	66,335
顧客関連資産償却額	23,731	62,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	204	63,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,157	△1,243
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,300	11,424
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,300	4,063
受取利息及び受取配当金	△3,539	△13,326
支払利息	75	945
固定資産除却損	—	49,642
売上債権の増減額 (△は増加)	△285,632	△345,957
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,921	△194,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,644	131,430
未収入金の増減額 (△は増加)	52,425	△559,533
未払金の増減額 (△は減少)	100,205	571,350
預り金の増減額 (△は減少)	477,292	449,159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,977	71,657
その他	△52,163	△1,526
小計	2,945,320	4,014,983
利息及び配当金の受取額	3,539	13,326
利息の支払額	△75	△945
法人税等の支払額	△483,088	△906,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,465,696	3,120,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△515,386	△382,666
無形固定資産の取得による支出	△160,043	△314,818
投資有価証券の売却による収入	26,215	—
敷金及び保証金の差入による支出	△184,674	△36,162
敷金及び保証金の回収による収入	9,715	128,763
資産除去債務の履行による支出	△3,865	△2,084
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△904,341	—
事業譲受による支出	△187,329	—
その他	167	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,542	△606,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
株式の発行による収入	2,215	259
自己株式の取得による支出	△314	△61
配当金の支払額	—	△288,547
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,900	△288,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	628,054	2,225,603
現金及び現金同等物の期首残高	5,284,561	5,912,615
現金及び現金同等物の期末残高	5,912,615	8,138,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係の注記)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年12月27日に行われた株式会社ネットショップ支援室との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額965,069千円は、会計処理の確定により526,295千円減少し、438,774千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が759,247千円、無形固定資産その他が29,671千円、繰延税金負債が262,623千円増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、顧客関連資産が739,779千円、無形固定資産その他が28,857千円、繰延税金負債が240,692千円、利益剰余金が5,790千円増加し、のれんが501,233千円、繰延税金資産が20,920千円減少しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	398円36銭	499円05銭
1株当たり当期純利益	85円46銭	115円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円33銭	115円56銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,645,184	2,228,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,645,184	2,228,796
普通株式の期中平均株式数(株)	19,250,428	19,261,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,353	26,280
(うち新株予約権(株))	(29,353)	(26,280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社ネットショップ支援室を吸収合併することを決議し、2026年5月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社ネットショップ支援室
事業の内容 システム開発、ネットショップ制作、ソフト販売

② 企業結合日

2026年5月1日

③ 企業結合の方法

当社を存続会社、株式会社ネットショップ支援室を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社スマレジ

⑤ 企業結合の目的

株式会社ネットショップ支援室は、当社グループの子会社としてシステム開発、ネットショップ制作等を行っております。この度、グループ全体の経営体制をより強固なものとするべく、ネットショップ支援室を吸収合併することといたしました。

⑥ 合併に係る割当内容

完全子会社との合併であり、新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

⑦ 被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資産	416百万円
負債	132百万円
純資産	284百万円
売上高	761百万円
当期純利益	74百万円

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。